

運用報告書 (全体版)

第8期<決算日2023年5月8日>

新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型 (絶対収益追求型)	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券を投資対象とします。
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も活用します。
運用方法	主として新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドへの投資を通じて、わが国を含む世界の公社債に実質的に投資を行い、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引、為替予約取引等も実質的に活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
組入制限	新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)」は、2023年5月8日に第8期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファンドラップ）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	(分配落)	税込み 分	騰落 率					
4期 (2019年5月8日)	円 9,266	円 0	% 0.5	% -	% 41.8	% -	% 5.5	百万円 1,157
5期 (2020年5月8日)	8,951	0	△3.4	-	7.2	-	9.2	1,947
6期 (2021年5月10日)	8,989	0	0.4	-	10.2	-	14.9	1,370
7期 (2022年5月9日)	8,967	0	△0.2	-	12.6	-	34.8	749
8期 (2023年5月8日)	8,898	0	△0.8	-	10.8	-	17.7	1,647

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比	債券組入率 比	債券先物率 比
	騰落率	騰落率				
(期首) 2022年5月9日	円 8,967	% -	% -	% 12.6	% -	% 34.8
5月末	9,009	0.5	-	5.1	-	39.6
6月末	8,843	△1.4	-	10.6	-	17.5
7月末	8,943	△0.3	-	8.1	-	17.8
8月末	8,978	0.1	-	7.3	-	22.4
9月末	9,017	0.6	-	7.1	-	8.5
10月末	9,015	0.5	-	6.0	-	39.1
11月末	8,997	0.3	-	2.2	-	22.4
12月末	8,850	△1.3	-	9.1	-	18.1
2023年1月末	8,891	△0.8	-	2.1	-	33.1
2月末	8,861	△1.2	-	10.2	-	25.7
3月末	8,877	△1.0	-	4.5	-	26.6
4月末	8,891	△0.8	-	12.0	-	18.2
(期末) 2023年5月8日	8,898	△0.8	-	10.8	-	17.7

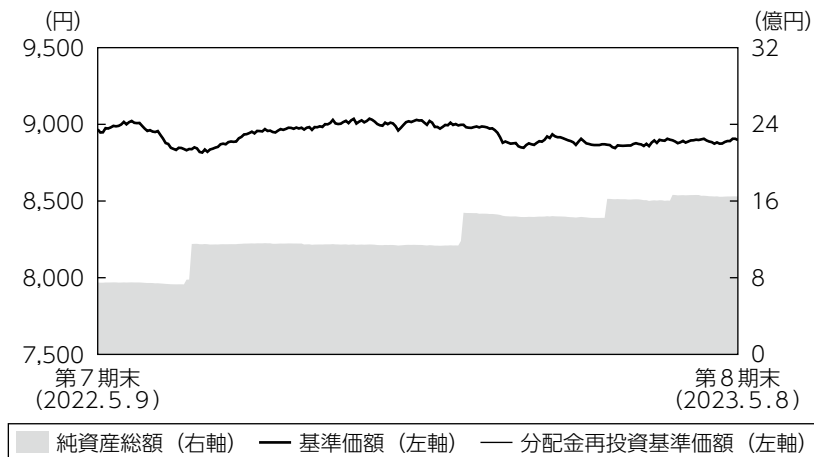
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2022年5月10日から2023年5月8日まで）

基準価額等の推移



第8期首： 8,967円
第8期末： 8,898円
(既払分配金0円)
騰落率： $\Delta 0.8\%$
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

期首8,967円でスタートした基準価額は、8,898円（期首比 $\Delta 0.8\%$ ）で期末を迎えました。

当期全体では、債券先物取引が基準価額にプラスに寄与した一方、株価指数先物取引および為替予約取引がマイナス要因となりました。

投資環境

期末の国内株式市場は期首比で上昇しました。

2022年10月にかけては、F R B（米連邦準備理事会）のタカ派姿勢や、それに伴う米国長期金利の上昇が株価の重石となりました。一方で、日米の金融政策姿勢の違いを背景に記録的な円安ドル高となり、株価を支える要因となりました。その後はF R Bによる利上げペースが鈍化するとの見測に加え、国内企業の資本効率改善への期待感などが買い材料となり、概ね底堅い展開となりました。

期末の米国株式市場は期首比で上昇しました。

2022年10月にかけては、高インフレが続くなか、F R Bによる急激な金融引き締めが株価にマイナスに働く格好となりました。その後は、米国の景気減速やインフレ圧力の低下を示唆する経済指標などに市場参加者が反応し、F R Bによる利上げペースが鈍化するとの見測が強まったことで、米国株式市場は値を戻す展開となりました。

期末の欧州株式市場は期首比で上昇しました。

2022年9月末にかけては、ロシア産ガスの供給不安に加え、英国の新政権が大規模減税および国債増発を打ち出したことでインフレ懸念が強まったため、軟調に推移しました。英政権による大規模減税案の撤回後は、天然ガス価格の下落によりインフレが抑制されるとの見通しの下、景気後退懸念が和らいだことから、株価は上昇しました。欧州企業が中国の需要回復の恩恵を受けるとの見方も株高につながりました。

期末の英国株式市場は期首比で上昇しました。

景気減速やインフレ警戒感が重石となり揉み合いの展開が続いた後、2022年9月に英国の新政権が大規模減税および国債増発を打ち出すと、財政およびインフレ加速への懸念から混乱が発生し、英国株式市場は下落しました。大規模減税案の撤回後は、好決算の続くエネルギー企業がけん引する形で、一転して堅調な値動きとなりました。

期末のカナダ株式市場は期首比で上昇しました。

2022年10月にかけては、カナダ銀行（中央銀行）やF R Bによる積極的な金融引き締めが嫌気されたほか、原油価格の下落が産油国のカナダ経済にマイナスに働くとの見方などから、売りに押される展開となりました。その後はカナダ銀行やF R Bによる利上げペースが鈍化するとの見測などから、期末にかけて戻りを試す展開となりました。

期末の豪州株式市場は期首比で上昇しました。

2022年10月にかけては、R B A（オーストラリア準備銀行）やF R Bによる大幅利上げの継続が嫌気され、冴えない展開となりました。その後は、R B AやF R Bの利上げペースが鈍化するとの見方や、中国政府が豪州産石炭の輸入規制を緩和するとの見測などを受けて、豪州株式市場は一転して上昇基調となりました。

期末の国内長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

インフレ加速に伴う国内長期金利の上昇圧力を、日銀が大規模な国債買い入れで抑え付ける状況が続きました。2022年12月に日銀が市場の想定外のタイミングで国内長期金利の許容変動幅の拡大を決定すると、国内長期金利は大幅に上昇しました。その後は米銀破綻を発端とした世界的な金融システム不安から国内長期金利が低下する場面もありましたが、一時的なものにとどまりました。

期末の米国長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

米国の高インフレが続くなか、F R Bによる急激な金融引き締めを受けて、2022年10月にかけて米国長期金利は上昇しました。その後は、米国の景気減速やインフレ圧力の低下を示唆する経済指標などに市場参加者が反応し、F R Bによる利上げペースが鈍化すると観測が強まったことで、米国長期金利の上昇は一服しました。

期末のドイツ長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

高インフレが長期化するなか、E C B（欧州中央銀行）による大幅利上げの継続姿勢などを背景に、ドイツ長期金利の上昇が続きました。天然ガス価格の下落や、米銀破綻を発端とした世界的な金融システム不安などを受けて長期金利の上昇が一服する場面もありましたが、一時的なものにとどまりました。

期末の英国長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

英国内の想定以上の物価上昇を受けて英国長期金利は上昇しました。加えて、英国の新政権が大規模減税および国債増発を打ち出したことが英国長期金利の急騰につながりました。大規模減税策の大半が撤回されたことから英国長期金利の急騰は収束しましたが、その後もC P I（消費者物価指数）が前年比+10%台の高インフレを記録する環境のもと、英国長期金利は高止まりする展開となりました。

期末のカナダ長期金利は期首比でほぼ横ばいとなりました。

カナダ銀行のタカ派姿勢などを背景に、2022年10月にかけてカナダ長期金利は上昇しました。その後はインフレ圧力の低下によりカナダを含む各国の利上げペースが鈍化するとの見方から、カナダ長期金利は低下しました。2023年3月のカナダ銀行の利上げ停止や、米銀破綻を発端とした世界的な金融システム不安などもカナダ長期金利の低下要因となりました。

期末の豪州長期金利は期首比でほぼ横ばいとなりました。

世界的な高インフレのなか、R B AやF R Bのタカ派姿勢を受けて豪州長期金利は2022年10月後半にかけて上昇しました。その後は世界経済の減速懸念、R B AやF R Bの利上げ幅縮小などを受けて豪州長期金利は低下に向かいました。R B Aの利上げ停止に向けた動きや米銀破綻をきっかけとした世界的な金融システム不安なども豪州長期金利の低下につながりました。

1米ドル=130円台後半でスタートした米ドル／円相場は、日米の金融政策姿勢の違いから円安ドル高が進行し、2022年10月後半に1米ドル=150円台前半を付けました。その後はF R Bの利上げペースが減速するとの見方に加え、日銀の政策修正を受けて円高米ドル安となり、2023年1月には1米ドル=130円割れとなりました。期末にかけてはF R Bによる年内利下げ観測の後退などから再び円安ドル高となり、1米ドル=135円台前半で期末を迎えました。

1ユーロ=137円台後半でスタートしたユーロ／円相場は、E C Bと日銀の金融政策姿勢の違いから円安ユーロ高の展開となりました。英国の財政不安や日銀による長期金利の許容変動幅拡大などを受けて円高ユーロ安に動く場面も見られましたが、ユーロ圏のインフレが高止まりするなか、E C Bによる利上げが長期化するとの見通しから、期末にかけて円安ユーロ高が加速し、1ユーロ=148円台後半で期末を迎えました。

1英ポンド=160円台後半でスタートした英ポンド／円相場は、イングランド銀行（中央銀行）による利上げ継続（円安英ポンド高要因）と英国の景気減速懸念（円高英ポンド安要因）の綱引きで方向感を欠く展開となりました。英国の新政権が大規模減税および国債増発を打ち出すと、財政およびインフレ加速への懸念から円高英ポンド安となりましたが、大規模減税策の大半を撤回したことで持ち直し、1英ポンド=170円台後半で期末を迎えました。

1カナダドル=101円台前半でスタートしたカナダドル／円相場は、カナダ銀行による大幅利上げ継続に加え、原油高の恩恵や地政学リスクの少なさも追い風に、2022年10月末にかけて円安カナダドル高となりました。その後は世界的なインフレ圧力に緩和の兆しが見られるなか、カナダを含む各国の利上げペースが鈍化するとの見通しから円高カナダドル安の展開となり、1カナダドル=101円程度で期末を迎えました。

1豪ドル=91円台後半でスタートした豪ドル／円相場は、R B Aによる継続的な利上げなどを背景に2022年9月にかけて円安豪ドル高となりました。その後は米豪の利上げ幅縮小や日銀の政策修正などを材料に2022年末にかけて円高豪ドル安となりました。年明け以降は、米銀破綻を発端とした世界的な金融システム不安やR B Aによる利上げ停止などが円高豪ドル安の要因となり、1豪ドル=91円台前半で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

「新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド」を主要投資対象としました。マザーファンドの組入比率は期を通じて高位としました。

●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引について、ロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジション調整を機動的に行いました。

また、わが国の公社債への投資として、当ファンドの純資産が増加した2022年12月より、短期社債の組み入れを再開しました。

アセットクラス	国／地域	銘柄	組入比率
株価指数先物取引	日本	TOPIX先物	5.1%
	米国	ミニS&P500先物	△5.1%
	ユーロ	ユーロ Stocks50先物	△1.6%
	英国	FTSE100先物	4.9%
	カナダ	S&P トロント60 指数先物	4.6%
	豪州	ASX SPI200 指数先物	3.0%
債券先物取引	日本	10年物国債先物	9.1%
	米国	10年物国債先物	△10.5%
	ドイツ	長期国債先物	2.5%
	英国	長期国債先物	△2.1%
	カナダ	10年物国債先物	9.3%
	豪州	10年物国債先物	9.6%
為替予約取引	米国	米ドル／円	△2.4%
	ユーロ	ユーロ／円	△1.0%
	英国	英ポンド／円	0.1%
	カナダ	カナダドル／円	0.4%
	豪州	豪ドル／円	1.7%

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年5月10日 ～2023年5月8日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	－円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続きマザーファンドの高位組み入れを継続する方針です。

●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

引き続き、わが国を含む世界の公社債に投資を行うと同時に、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等も活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2022年5月10日 ～2023年5月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	65円	0.724%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,932円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(59)	(0.658)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(5)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	5	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入る有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(5)	(0.053)	
(c) その他費用	9	0.096	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(8)	(0.093)	
合計	78	0.872	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

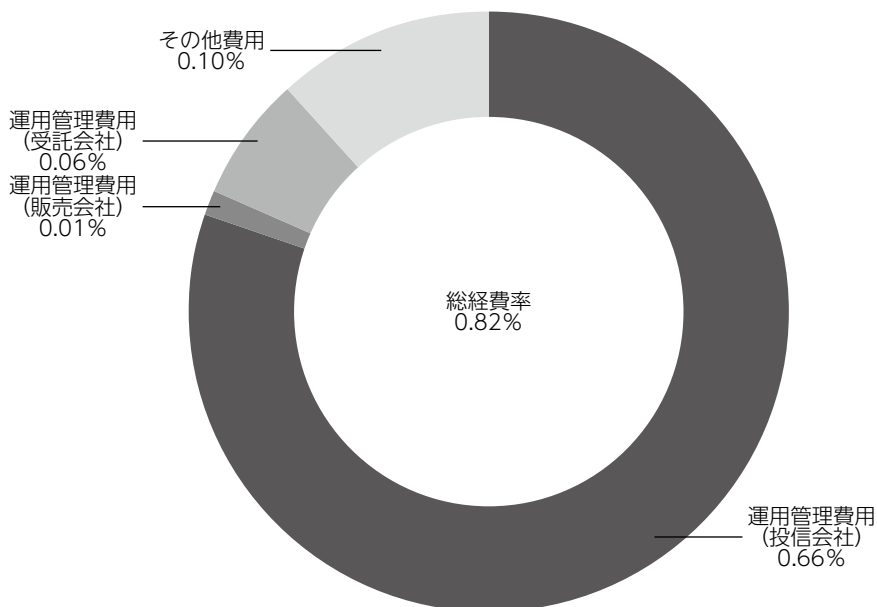
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.82%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年5月10日から2023年5月8日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	千口 1,055,916	千円 993,400	千口 106,303	千円 100,400

■利害関係人との取引状況等（2022年5月10日から2023年5月8日まで）

【新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファンドラップ）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000436	百万円 0.000436	% 100.0	百万円 0.000436	百万円 0.000436	% 100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	691千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	41千円
(B) / (A)	6.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式 先 物 取 引	百万円 4,910	百万円 1,282	% 26.1	百万円 4,820	百万円 1,245	% 25.8
債 券 先 物 取 引	11,367	1,921	16.9	11,366	1,773	15.6
金 銭 信 託	0.10424	0.10424	100.0	0.10424	0.10424	100.0

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	千□ 782,793	千□ 1,732,406	千円 1,635,911

<補足情報>

■新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド（1,732,406,501口）の内容です。

(1) 国内その他有価証券

区 分	2023年5月8日現在	
	評 価 額	比 率
国内短期社債等	1,000,000 千円	(%) <61.1>

(注1) < >内は、2023年5月8日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		2023年5月8日現在	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X	百万円 82	百万円 -
	長 期 国 債	148	-
外 国	S&P500 EMINI FUTURES	-	84
	S&P/TSE 60 IX FUTURES	75	-
	S P I 2 0 0 F U T U R E S	49	-
	FTSE 100 INDEX FUTURES	79	-
	D J E U R O S T O X X 5 0	-	25
	US 10YR BOND FUTURES	-	172
	CAN 10YR BOND FUTURES	152	-
国 内	AUST 10Y BOND FUTURES	156	-
	LONG GILT FUTURES	-	34
	EURO-BUND FUTURES	40	-

(注) 外貨建の評価額は、2023年5月8日現在の時価を2023年5月8日の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	1,635,911	99.0
コール・ローン等、その他	16,715	1.0
投資信託財産総額	1,652,626	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、63,772千円、3.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.14円、1カナダ・ドル=100.96円、1オーストラリア・ドル=91.14円、1イギリス・ポンド=170.68円、1ユーロ=148.92円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年5月8日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,652,626,622円
コール・ローン等	16,715,164
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド(評価額)	1,635,911,458
(B) 負 債	5,357,933
未払信託報酬	5,331,438
その他未払費用	26,495
(C) 純資産総額(A-B)	1,647,268,689
元 本	1,851,327,099
次期繰越損益金	△204,058,410
(D) 受益権総口数	1,851,327,099口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,898円

(注) 期首における元本額は836,410,178円、当期中における追加設定元本額は1,151,622,759円、同解約元本額は136,705,838円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△3,737円
受 取 利 息	256
支 払 利 息	△3,993
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,535,453
売 買 益	3,627,537
売 買 損	△92,084
(C) 信 託 報 酬 等	△9,180,801
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△5,649,085
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△17,155,286
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△181,254,039
(配 当 等 相 当 額)	(△73,493)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△181,180,546)
(G) 合 計(D+E+F)	△204,058,410
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△204,058,410
追 加 信 託 差 損 益 金	△181,254,039
(配 当 等 相 当 額)	(△21,280)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△181,232,759)
繰 越 損 益 金	△22,804,371

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	0
(f) 1万口当たり当期分配対象額	0.00
(g) 分配金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

運用報告書

第8期 (決算日 2023年3月20日)

(計算期間 2022年3月23日～2023年3月20日)

新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も活用します。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	株式組入率 比	株式先物率 比	債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
4期 (2019年3月20日)	9,578	0.2	—	6.8	—	20.9	1,651
5期 (2020年3月23日)	9,238	△3.5	—	6.3	—	6.4	2,371
6期 (2021年3月22日)	9,366	1.4	—	9.0	—	13.8	2,353
7期 (2022年3月22日)	9,514	1.6	—	13.3	—	44.9	805
8期 (2023年3月20日)	9,414	△1.1	—	13.1	—	15.8	1,594

(注1) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

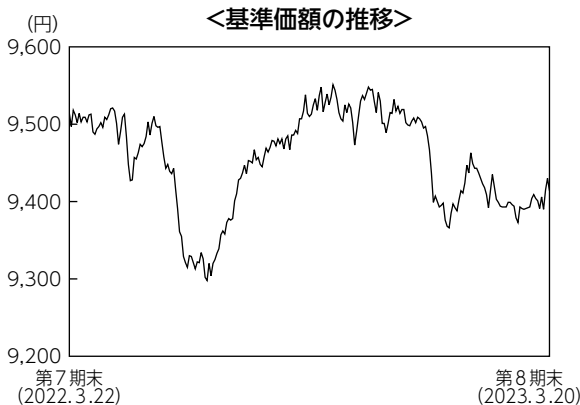
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
(期 首) 2022 年 3 月 22 日	円 9,514	% -	% -	% 13.3	% -	% 44.9
3 月 末	9,509	△0.1	-	13.9	-	21.6
4 月 末	9,509	△0.1	-	10.7	-	36.5
5 月 末	9,497	△0.2	-	5.1	-	40.0
6 月 末	9,326	△2.0	-	10.7	-	17.7
7 月 末	9,437	△0.8	-	8.2	-	17.9
8 月 末	9,481	△0.3	-	7.3	-	22.4
9 月 末	9,528	0.1	-	7.1	-	8.5
10 月 末	9,532	0.2	-	6.0	-	39.2
11 月 末	9,519	0.1	-	2.2	-	22.7
12 月 末	9,368	△1.5	-	9.1	-	18.1
2023 年 1 月 末	9,418	△1.0	-	2.1	-	33.3
2 月 末	9,391	△1.3	-	10.3	-	25.9
(期 末) 2023 年 3 月 20 日	9,414	△1.1	-	13.1	-	15.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2022年3月23日から2023年3月20日まで）



基準価額の推移

期首9,514円でスタートした基準価額は、9,414円（期首比△1.1%）で期末を迎えました。

基準価額の変動要因

当期全体では、株価指数先物取引および債券先物取引がマイナス要因となった一方、為替予約取引がプラス要因となりました。

投資環境

日本株式市場

当期全体では、期末の日本株式市場は期首比で上昇しました。

世界的な高インフレのなか、米国の金融引き締め姿勢の継続や、それに伴う米国長期金利の上昇が株価の重石となった一方、日銀の金融緩和姿勢の維持を背景とした円安ドル高の進行や、米国経済の減速に伴いF R B（米連邦準備理事会）が利上げペースを緩めるとの観測などが株価の支えとなりました。これらの要因が交錯し、日本株式市場は一進一退が続くも、徐々に株価水準を切り上げる展開となりました。

米国株式市場

当期全体では、期末の米国株式市場は期首比で下落しました。

世界的に高インフレが長期化するなか、F R Bによる大幅利上げの継続が株価下落の主因となりました。ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけとした地政学リスクへの警戒感、米銀破綻をきっかけとした金融システム不安も重石となりました。一方、F R Bの利上げペースが減速するとの期待感などから値を戻す場面も見られました。

欧州株式市場（英国を除く）

当期全体では、期末の欧州株式市場は期首比で上昇しました。

2022年9月末にかけては、ロシア産ガスの供給不安に加え、英国の新政権が大規模減税および国債増発を打ち出したことでインフレ懸念が強まったため、軟調に推移しました。英政権による大規模減税案の撤回後は、天然ガス価格の下落によりインフレが抑制されるとの見通しの下、景気後退懸念が和らいだことから、株価は上昇しました。2023年3月に入ると金融システム不安から上げ幅を縮小しました。

英国株式市場

当期全体では、期末の英国株式市場は期首比で上昇しました。

景気減速やインフレ警戒感が重石となり揉み合いの展開が続いた後、2022年9月に英国の新政権が大規模減税および国債増発を打ち出すと、財政およびインフレ加速への懸念から混乱が発生し、英国株式市場は下落しました。大規模減税案の撤回後は、好決算の続くエネルギー企業がけん引する形で、一転して上昇基調となりました。2023年3月に入ると金融システム不安から上げ幅を縮小する展開となりました。

カナダ株式市場

当期全体では、期末のカナダ株式市場は期首比で下落しました。

世界的に高インフレが長期化するなか、カナダ銀行（中央銀行）やF R Bによる大幅利上げの継続が株安の主因となりました。ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけとした地政学リスクへの警戒感や、米銀破綻をきっかけとした金融システム不安も株価の重石となりました。一方、カナダ銀行やF R Bが利上げペースを減速するとの観測などから値を戻す場面も見られました。

豪州株式市場

当期全体では、期末の豪州株式市場は期首比でほぼ横ばいとなりました。

世界的に高インフレが長期化するなか、R B A（オーストラリア準備銀行）やF R Bによる大幅利上げの継続が株価の下落要因となりました。ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけとした地政学リスクへの警戒感や、米銀破綻をきっかけとした金融システム不安も株価の重石となりました。一方、R B AやF R Bの利上げペースが減速するとの期待感などから堅調に推移する場面も見られました。

日本債券市場

当期全体では、期末の国内長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

インフレ加速に伴う国内長期金利の上昇圧力を、日銀が大規模な国債買い入れで抑え付ける状況が続きました。2022年12月に日銀が市場の想定外のタイミングで国内長期金利の許容変動幅の拡大を決定すると、国内長期金利は大幅に上昇しました。その後、2023年3月に入り金融システム不安が強まると、許容変動幅の上限付近で推移していた国内長期金利は低下しました。

米国債券市場

当期全体では、期末の米国長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

米国の高インフレが長期化するなか、F R Bによる大幅利上げの継続を背景に、米国長期金利の上昇が続きました。2022年11月に入ると、F R Bの利上げペースが減速するとの見方から米国長期金利の上昇は一服しました。期末にかけてはインフレ再加速への懸念と金融システム不安が交錯し、米国長期金利は不安定な動きとなりました。

欧州債券市場（英国を除く）（代表的な市場としてドイツ）

当期全体では、期末のドイツ長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

高インフレへの警戒感のなか、ECB（欧州中央銀行）による大幅利上げの継続姿勢などを背景に、ドイツ長期金利は上昇しました。その後は天然ガス価格の下落などに伴うインフレ懸念の後退から金利上昇が一服するも、インフレ再加速への懸念から再び上昇しました。2023年3月に入ると、金融システム不安を受けてドイツ長期金利は低下に転じ、期末を迎えました。

英国債券市場

当期全体では、期末の英国長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

英国内の想定以上の物価上昇を受けて英国長期金利は上昇しました。加えて、英国の新政権が大規模減税および国債増発を打ち出したことが英国長期金利の急騰につながりました。その後、大規模減税策の大半が撤回されると、英国長期金利の急騰は収束しました。期末にかけてはインフレ再加速への懸念と金融システム不安が交錯するなか、英国長期金利は不安定な動きとなりました。

カナダ債券市場

当期全体では、期末のカナダ長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

カナダ銀行（中央銀行）のタカ派姿勢などを背景に、カナダ長期金利は2022年10月後半にかけて上昇しました。その後はインフレ圧力の低下によりカナダを含む各国の利上げペースが減速するとの期待から、カナダ長期金利はやや低下しました。期末にかけてはインフレ再加速への懸念と金融システム不安が交錯し、カナダ長期金利は不安定な動きとなりました。

豪州債券市場

当期全体では、期末の豪州長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

世界的な高インフレのなか、RBAやFRBのタカ派姿勢を受けて豪州長期金利は2022年10月後半にかけて上昇しました。その後は世界経済の減速懸念、RBAやFRBの利上げ幅縮小などを受けて豪州長期金利はやや低下しました。期末にかけてはインフレ再加速への懸念と金融システム不安が交錯し、豪州長期金利は不安定な動きとなりました。

米ドル／円相場

1米ドル=120円台程度でスタートした米ドル／円相場は、高インフレの抑制のため大幅利上げを継続するFRBと大規模金融緩和を継続する日銀との間の金融政策の違いなどを背景に、2022年10月にかけて記録的な円安米ドル高となりました。その後はFRBの利上げペースが減速するとの見方などから一時は円高米ドル安に転じるも、米国の高インフレ・高金利が長期化するとの観測から再び円安米ドル高に振れた結果、1米ドル=132円台後半で期末を迎えました。

ユーロ／円相場

1ユーロ=131円台後半でスタートしたユーロ／円相場は、ユーロ圏の高インフレが長期化するなか、ECBによる金融引き締め姿勢が円安ユーロ高要因となった一方、英国の財政不安や、日銀による長期金利の許容変動幅拡大などが円高ユーロ安要因となりました。これらの要因が交錯しつつも、ECBの利上げ継続に伴う日欧金利差の拡大から徐々に円安ユーロ高となり、1ユーロ=141円台後半で期末を

迎えました。

英ポンド／円相場

1英ポンド=157円台後半でスタートした英ポンド／円相場は、イングランド銀行（中央銀行）による利上げ継続（円安英ポンド高要因）と英国の景気減速懸念（円高英ポンド安要因）の綱引きで方向感を欠く展開となりました。英国の新政権が大規模減税および国債増発を打ち出すと、財政およびインフレ加速への懸念から円高英ポンド安となりましたが、大規模減税策の大半を撤回したことで持ち直し、1英ポンド=161円台後半で期末を迎えました。

カナダドル／円相場

1カナダドル=95円台前半でスタートしたカナダドル／円相場は、カナダ銀行（中央銀行）による大幅利上げ継続に加え、原油高の恩恵や地政学リスクの少なさを背景に円安カナダドル高となりました。世界的なインフレ圧力が和らぎ、利上げペースが鈍化するとの期待が広がった2022年11月以降は円高カナダドル安となるも、インフレ再加速への懸念が拡大すると円高カナダドル安は一服し、1カナダドル=96円台後半で期末を迎えました。

豪ドル／円相場

1豪ドル=88円台後半でスタートした豪ドル／円相場は、RBAによる継続的な利上げなどを背景に2022年9月にかけて円安豪ドル高要因となりました。その後は世界的なインフレ圧力が和らぐとの期待のなか、米豪の利上げ幅縮小などを手がかりに2022年末にかけて円高豪ドル安となりました。年明け以降は、中国政府が豪州産石炭の輸入規制緩和に動くとの観測などを材料に円高豪ドル安は一服する格好となり、1豪ドル=89円台前半で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引について、ロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジション調整を機動的に行いました。

また、わが国の公社債への投資として、当ファンドの純資産が増加した2022年12月より、短期社債の組み入れを再開しました。

アセットクラス	国／地域	銘柄	組入比率
株価指数先物取引	日本	TOPIX	4.8%
	米国	ミニS&P500	△3.3%
	英国	FTSE100	4.5%
	カナダ	S&Pトロント60	4.2%
	豪州	ASX SPI 200	2.9%
債券先物取引	日本	日本10年国債	9.3%
	ドイツ	ドイツ長期国債	2.5%
	英国	英国長期国債	△3.2%
	カナダ	カナダ10年国債	△2.3%
	豪州	豪州10年国債	9.6%
為替予約取引	米国	米ドル／円	△0.5%
	ユーロ	ユーロ／円	3.8%
	英国	英ポンド／円	△2.7%
	カナダ	カナダドル／円	△1.2%
	豪州	豪ドル／円	1.6%

今後の運用方針

引き続き、わが国を含む世界の公社債に投資を行うと同時に、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等も活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	5円 (5)	0.053% (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	9 (9)	0.093 (0.093)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	14	0.146	
期中の平均基準価額は9,453円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年3月23日から2023年3月20日まで)

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国内短期社債等	71,000,000	70,000,000 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国 内	株 式	T O P I X	百万円 274	百万円 216	百万円 -	百万円 -	百万円 76	百万円 -	百万円 △4
		日 経 平 均	412	413	220	220	-	-	-
	債 券	長 期 国 債	1,478	1,330	-	-	148	-	3
外 国	株 式	S&P500 EMINI FUTURES	-	-	1,315	1,262	-	52	0.067003
		S&P/TSE 60 IX FUTURES	340	313	-	-	67	-	△2
		SPI 200 FUTURES	209	178	-	-	46	-	△1
		FTSE 100 INDEX FUTURES	293	268	-	-	71	-	△4
		DJ EURO STOXX 50	184	185	805	836	-	-	-
	債 券	US 10YR NOTE FUTURES	1,411	1,476	2,084	2,085	-	-	-
		CAN 10YR BOND FUTURES	415	504	61	24	-	37	△1
		AUST 10Y BOND FUTURES	694	538	-	11	152	-	4
		LONG GILT FUTURES	37	96	378	319	-	51	△1
EURO-BUND FUTURES	3,027	3,167	697	694	39	-	1		

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建の評価額は、期末の時価を期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2022年3月23日から2023年3月20日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式 先 物 取 引	百万円 4,035	百万円 907	% 22.5	百万円 3,917	百万円 850	% 21.7
債 券 先 物 取 引	10,200	1,478	14.5	10,335	1,330	12.9
金 銭 信 託	0.10424	0.10424	100.0	0.10424	0.10424	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	615千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	30千円
(B) / (A)	5.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

(1) 国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国 内 短 期 社 債 等	千円 1,000,000	(%) <62.7>

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 76	百万円 -
	148	-
外 国	S&P500 EMINI FUTURES	52
	S&P/TSE 60 IX FUTURES	-
	SPI 200 FUTURES	-
	FTSE 100 INDEX FUTURES	-
	CAN 10YR BOND FUTURES	37
国	AUST 10Y BOND FUTURES	-
	LONG GILT FUTURES	51
	EURO-BUND FUTURES	-

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価を期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2023年3月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,613,724	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,613,724	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、61,384千円、3.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年3月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=132.68円、1カナダ・ドル=96.90円、1オーストラリア・ドル=89.28円、1イギリス・ポンド=161.78円、1ユーロ=141.66円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,760,576,556円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	530,179,967
現 先 取 引(その他有価証券)	1,000,000,000
未 収 入 金	157,808,025
差 入 委 託 証 拠 金	72,588,564
(B) 負 債	165,894,735
未 払 金	165,894,735
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,594,681,821
元 本	1,693,951,144
次 期 繰 越 損 益 金	△99,269,323
(D) 受 益 権 総 口 数	1,693,951,144口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,414円

(注1) 期首元本額 846,776,218円
追加設定元本額 991,919,463円
一部解約元本額 144,744,537円

(注2) 期末における元本の内訳
新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ) 1,693,951,144円
期末元本合計 1,693,951,144円

■損益の状況

当期 自2022年3月23日 至2023年3月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,073,227円
受 取 利 息	6,062
そ の 他 収 益 金	1,381,352
支 払 利 息	△314,187
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,153,650
売 買 益	27,760,509
売 買 損	△23,606,859
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△10,897,881
取 引 益	120,606,969
取 引 損	△131,504,850
(D) そ の 他 費 用	△1,071,250
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△6,742,254
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△41,152,143
(G) 解 約 差 損 益 金	7,544,537
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	△58,919,463
(I) 合 計(E+F+G+H)	△99,269,323
次 期 繰 越 損 益 金(I)	△99,269,323

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。